

2025年市民活動重大ニュース【分野:社会福祉】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2025年3月1日	障害者グループホーム「恵」が前年の不正請求事件により、事業を一括譲渡	2022年5月、食材費の過大請求など組織的な不正が発覚し、事業者指定取り消し、「連座制」の適用が行われた。その結果、この日総合介護事業所(株)ビオネストグループ(2008年創業)の(株)INNOVEL HEALTHCARE(2024年設立)に一括譲渡された。事件発覚後、障害者団体による利用者への支援なども広がった。	岡本周佳
2	2025年6月6日	こども家庭庁のこどもまんなか実行計画に「逆境的小児期体験」が掲載される	こどもまんなか実行計画に「逆境的小児期体験(虐待、親の精神疾患・薬物依存、親の死など)」が初めて掲載される。逆境的小児期体験(Adverse Childhood Experience : ACE)についてのメディア等での取り上げや講演会開催、啓発団体の立ち上げなどの動きもみられ、少しずつ認知が広がる。(2025年5月、NHKで2週連続で特集)	岡本周佳
3	2025年6月25日	手話施策推進法(手話に関する施策の推進に関する法律)公布・施行	長年聴覚障害者からの要望が強かった法律。第1条(目的)に「手話がこれを使用する者にとって日常生活及び社会生活を営む上で言語その他の重要な意思疎通のための手段である」ことを明記し、基本理念として「手話が長年にわたり受け継がれてきたものであり、かつ、手話により豊かな文化が創造されてきたことに鑑(ルビ・かんが)み、手話文化の保存、継承及び発展が図られるようにすること」がうたわれた。	牧口 明
4	2025年6月27日	生活保護基準引き下げ違憲訴訟について最高裁「違法」判決	2013～15年の生活保護基準の大幅引き下げ(4.78%)に対して生活保護基準引下げ処分取消等請求訴訟が2014年から各地で開始され、「いのちのとりで裁判」と呼ばれた。第1審大阪地裁及び名古屋地裁の訴訟について、最高裁でこの日「違法」判決が下され、原告が勝訴した。 しかしその後、国・厚生労働省は専門委員会の報告を受けて11月21日に2.49%に削減した対応策を発表した。それに対して三権分立原則に反するものとして批判がなされるなど、今後の動向が注目されている。	永岡正己

2025年市民活動重大ニュース【分野:社会福祉】

	月日	項目	解説	執筆者
5	2025年12月5日	ケア社会をつくる会緊急集会「ストップ！介護崩壊」開催	2020年介護保険後退を許さない抗議集会をきっかけに、介護事業者、介護労働者、利用者、家族、研究者等によって結成された「ケア社会をつくる会」により、参議院議員会館にて「ストップ！介護崩壊」集会が緊急開催され、介護保険制度改定にたいする抗議の声を上げた。 集会では、「社会保障審議会・介護保険部会で検討されている次期改定案は、利用者の権利を奪い、介護現場を崩壊させ、ひいては経済の衰退を招く「社会保障費抑制ありき」の内容」となっていることが懸念され、①利用者負担2割への引き上げ反対②ケアプラン有料化に反対③要介護1・2の総合事業への移行(保険給付外し)反対④訪問介護報酬の減額撤回と基本報酬の増額を求める⑤人口減少地域の基準緩和は慎重に検討することを求めるといった内容の緊急声明が出された。	荒木菜穂
6	-	社会的養護自立支援拠点事業の広がり	2022年の児童福祉法改定に伴い、24年より、自治体から民間事業者への委託が実施された。関連して、社会的養護出身者への支援を先駆的に行ってきたアフターケア相談所ゆずりは(2011年4月開所)は、24年12月に新拠点「ながれる」を開設。また、24年11月にはアフターケア事業者の全国ネットワークである「えんじゅ」が設立されるなど、広がりをみせている。	岡本周佳
7	-	当事者youtuberやインフルエンサーの広がり	障害当事者やその家族によるSNS発信の広がりがあった。	岡本周佳